

ESG地域金融に関する取組状況について

- 2021年度ESG地域金融に関するアンケート調査結果取りまとめ -

2022年3月

本調査の背景と目的

背景

- パリ協定での合意事項やSDGs（持続可能な開発目標）の採択に加え、我が国においても、政府による2050年カーボンニュートラル宣言や、2030年度GHG（温室効果ガス）排出削減目標が2013年度比で46％に引き上げられたことにより、脱炭素化に向けた取組が一気に加速している。
- これらの目標の実現には、極めて巨額の資金供給が必要であり、すべてを公的資金で賄うことは現実的ではない。
- そこで、民間資金の動員のため、サステナブルファイナンスに取り組む各国政府、国際機関等が増えており、気候変動リスク等を含むESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治）要素を投融資判断に加えることがスタンダードとなりつつあり、ESG金融が急速に拡大している。
- そのような情勢のなか、我が国では間接金融による資金調達の割合が大きく、特に地域の金融機関には、その地域における環境課題と経済・社会的課題の同時解決に向けた取組が期待されている。

目的

- 国内におけるESG金融の更なる拡大に向けて、間接金融の主体である都市銀行や地方銀行、信用金庫、信用組合など、国内金融機関におけるESG金融の取組状況について、取組段階や事例、取組促進に向けた課題、市場データ等の情報収集、整理を行う。
- また、調査を踏まえ、ESG金融の普及に向けて、問題・課題点等を整理し、国内におけるESG金融の拡大に向けた施策の検討に結び付ける。

511金融機関中433機関（約85％）より回答を得た。

- 対象：都市銀行・信託銀行・その他、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合
- 期間：アンケート | 2021年8月3日～2021年9月30日
ヒアリング* | 2021年10月～2022年2月 *アンケートにご回答いただいた金融機関の一部に個別でヒアリングを実施

属 性	送付数	回収数	回収率
都市・信託銀行・その他	11	11	100.0%
地方銀行	62	62	100.0%
第二地方銀行	37	30	81.1%
信用金庫	255	223	87.5%
信用組合	146	107	73.3%
合計	511	433	84.7%

総論

ESG金融は成長領域であるとの認識が高まり、ESGに関する商品・サービスの提供を実践する機関が増加した一方、組織内の体制整備や地域経済エコシステムの構築には課題が残る。

2020年度からの変化

ESG/SDGsへの 認知・理解

環境や社会に好影響を与える事業 に対して、成長領域との認識拡大

- 環境や社会に好影響を与える事業について、将来的な成長領域であると認識する金融機関が約9割。また、同事業に対する短期的な資金需要への期待も高まっている。

ESG金融の 実践に 向けた取組

戦略・方針に基づき、具体的な取 組を行う金融機関が増加

- 地域資源やSDGs課題への対応を経営戦略に組み込む金融機関が増えている。
- 啓発活動や金融商品、コンサルティングサービスなどが金融機関としての差別化要因になっている。

地域経済エコシ ステムの構築

地域のステークホルダーと金融機関と の情報交換が進行

- 一部の金融機関では、自治体や商工会と定期的に情報交換を行う場を設けており、地域課題や脱炭素に関する議論が行われている例も見られる。

今後の課題

地域における重点分野・課題の特定

- 地域資源や産業構造について、脱炭素やSDGsの観点からも短期・長期目線で分析を行うことで、何から取り組むべきか把握することが必要。

取組の拡大に向けて、金融機関内 の体制を整備

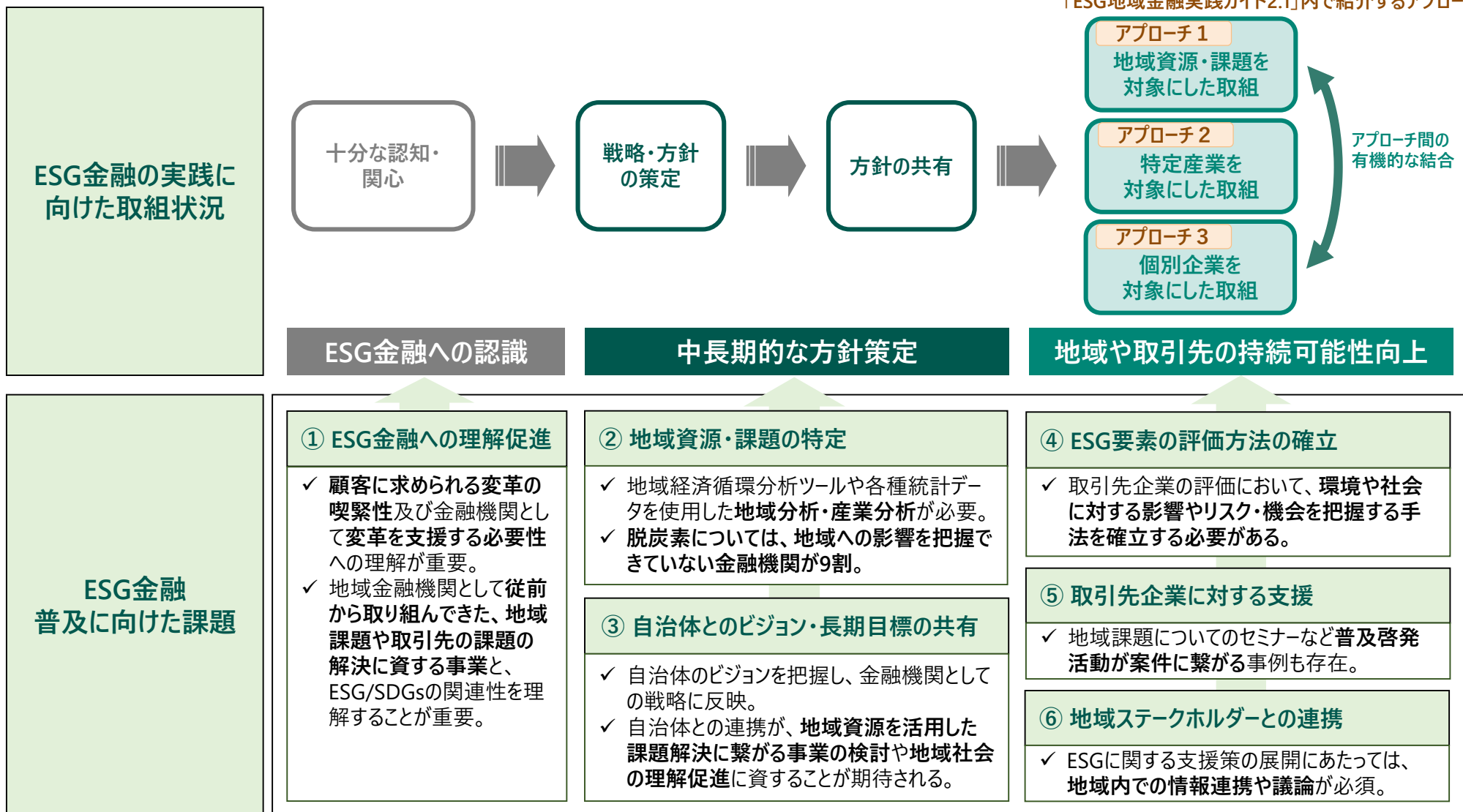
- 事業性評価へのESG要素の体系的な組み込みが、多数の金融機関で課題となっている。
- ESG金融の実践に際しては、組織内のノウハウ蓄積や支店・営業店の理解促進が必要となる。

自治体や他の金融機関を巻き込ん だ取組の実践

- ESGやSDGsに関して、自治体や他の金融機関など地域ステークホルダーとの間で共通のビジョンを設定し、課題の解決に向けた具体的な取組を行うことが求められる。

中長期的な方針策定に向けては地域資源・課題の特定、自治体との方向性の共有が必要。
また企業の支援では、ESG要素の評価方法の確立や地域ステークホルダーとの連携が課題。

「ESG地域金融実践ガイド2.1」内で紹介するアプローチ



国内外の潮流を受け、金融機関におけるESG/SDGsへの認知・理解が高まっている。
一部では県や自治体と連携し、地域や取引先の持続可能性向上に向け取り組んでいる。

項目

実践状況

() 内：昨年度調査結果

ESG金融への
認知・理解

① ESG金融への理解促進

52%
(37%)

「将来的な成長領域であり、資金需要が
拡大していく」

94%
(87%)

「金融業務におけるESGやSDGsの考慮」に
関心がある

金融機関の
中長期的な
方針策定

② 重点的に取り組むべき地域資源・課題の特定

✓ 地域分析・産業分析を踏まえてESGやSDGsの
取組方針を立てている金融機関は少ない。

23%

「外部環境の中長期的な変化に関して、地域全体の
経済分析を行い戦略や方針に反映している」

③ 自治体とのビジョン・長期目標の共有

✓ ESGやSDGsの推進に向けて、一部の金融
機関は自治体との連携を進めている。

36%

「自治体における長期計画やビジョンの策定に
関与または連携協定を締結している」

地域や取引先の
持続可能性向上

④ ESG要素を取り入れた取引先評価

✓ 取引先への事業性評価にESG要素を体系的
に組み込んでいる金融機関は少ない。

16%

「環境や社会に好影響を与える案件の基準を
設けている」

⑤ 取引先企業に対する支援

✓ 投融資のみならず、マッチングやコンサルティ
ング等の支援を実践している。

ヒアリング

「地域活性化ファンドを設立して中小企業を支援」
「GHG排出量削減のコンサルティングを実施」

⑥ 地域ステークホルダーとの連携

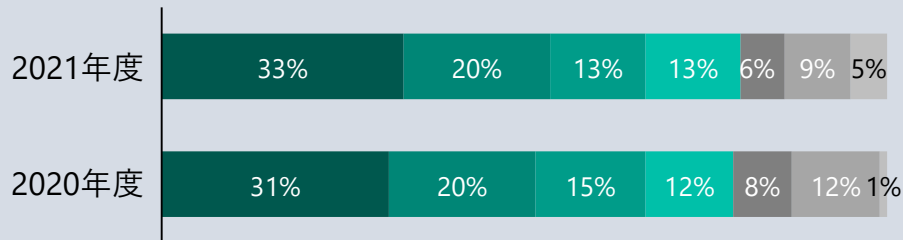
✓ 情報共有の場は拡大しているが、具体的な課題の解決に踏み込んだ連携事例は少ない。

ヒアリング

「自治体が主催するSDGsプラットフォーム等で他の金融機関との接点はあるが、セミナーへの参加や広報活動がメイン
になっている。地域のESG課題について議論したケースや、具体的なビジネスに繋がったケースはまだない」

ESG金融は成長領域であるとの認識が高まり、約7割の金融機関がすでに取組を開始。
短期的には資金需要は多くないという認識を持つ金融機関は昨年度から12ポイント減少。

貴金融機関では、「金融業務におけるESGやSDGsの考慮」について、
どの程度取り組んでいたり、関心があるか

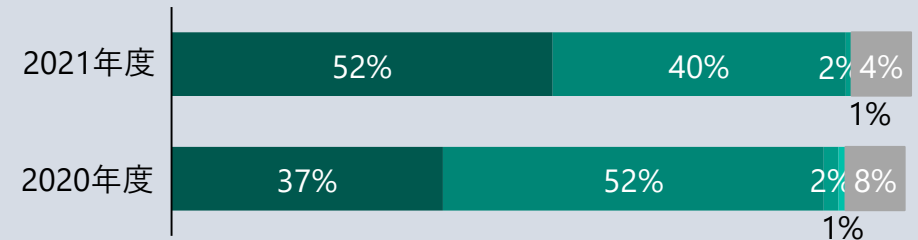


- すでに各関係部署で取組を実施している
- 一部の部署で取組を開始しており、今後、取組を拡大する予定である
- 一部の部署で取組を開始しているが、今後の取組拡大は未定である
- どのように取り組むべきか、検討を行っている
- 情報収集を行っている段階であり、取組は実施していない
- 関心はあるが、情報収集を十分に行えていない
- 関心はなく、今後、取り組む予定もない

ヒアリング
内容

- ニュース等でSDGsという言葉を目にする機会が増え、組織内でも関心が高まっている。
- ESG金融は完全に新しいものではなく、これまで取り組んできた事業承継支援や地域資源への取組と深く関連する。

環境や社会に好影響を与える事業に対する
資金需要の将来見込みについて、どのような認識を持っているか



- 将来的な成長領域であり、資金需要が拡大していく
- 将来的な成長領域であるが、短期的には資金需要は多くない
- 将来的な成長領域かどうかは不透明であり、資金需要が拡大するとは思えない
- その他
- わからない

- 約90%の金融機関に**将来的な成長領域**であると認識されている。

ヒアリング
内容

- 脱炭素に向けた支援については、幅広い業種からのニーズを感じており、一定の市場があることは間違いない。
- SDGsコンサルティングをはじめ、サービスを拡充する。

課題

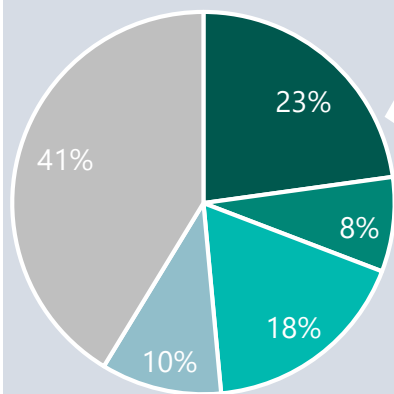
取組未実施の金融機関においては、まずESGやSDGsの観点から既存の戦略や事業を整理することが有用である。

地域分析・産業分析を踏まえ、重点課題や分野を特定することで、取り組むべき事項が把握でき、実践につながると考えられる。そのため、国内外共通のサステナビリティ関連の動向を踏まえ、中長期的な視点から地域課題を掘り起こすことが求められる。

地域資源を把握し、外部環境の変化による中長期的な（3～15年程度の）影響について、RESAS（※）等のツールを活用するなど科学的根拠に基づき、地域全体の経済分析や特定の主要産業を対象とした分析により把握し、経営戦略や方針に反映しているか

※地域経済分析システム

地域分析・産業分析の実施有無×ESG金融の取組状況



- 地域全体の経済分析（主要産業分析を含む）を行い、経営戦略や方針に反映している
- 地域全体の経済分析を行っているが、経営戦略や方針には反映していない
- 地域の主要産業分析を行い、経営戦略や方針に反映している
- 地域の主要産業分析を行っているが、経営戦略や方針には反映していない
- 地域分析・産業分析ともに実施していない

	取組を開始済み	取組は未実施、検討中やその前段階
地域分析・産業分析いずれかを実施している金融機関	78%	22%
地域分析・産業分析をいずれも実施していない金融機関	59%	41%

• 分析を実施している金融機関では、ESG金融の実践的な取組が進んでいる傾向が見られる。

ヒアリング内容

ツールや統計データを用いて分析

- 分析ツールはRESASを使用。各省庁が出している統計データや地域シンクタンクの調査結果も用いている。

重点分野を特定し、戦略や経営計画に反映

- 分析を通じて、産業の偏りのない地域であると理解。特定産業ではなく、地域ごとの人口動態を踏まえて営業店ブロックごとの戦略を策定した。
- 中期経営計画を3年ごとに更新。発表の1年ほど前から、経営環境、外部環境、地域のニーズなど調査して整理を開始している。

地域・顧客の動向を継続的に把握

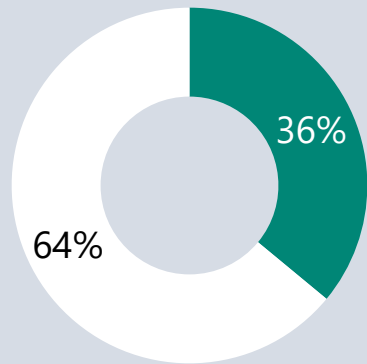
- 主要産業のTier1企業に経営層が出向いて対話を実施。Tier2以下の企業にも話を聞くなど、継続的な情報収集に力を入れている。
- 取引先1,000社以上にアンケートを実施し、脱炭素への課題意識や取組状況を調査。結果は組織内で共有し、顧客とのコミュニケーションに役立てている。

課題

サステナビリティ関連の動向を踏まえた上で地域の産業・資源を捉え直し、中長期的な課題を掘り起こす必要がある。

自治体とビジョン策定の段階から方向性を共有することで、地域資源・課題がより明確化し、地元企業・事業に対する支援策提供にも繋がることが期待される。

ESG金融やSDGsの推進に向けて、自治体や大学、他金融機関等と連携して方針策定や情報交換を行っているか（複数回答可）



自治体のビジョン策定への関与や連携協定はない

自治体と連携している
（長期計画やビジョンの策定に関与または連携協定を締結）

自治体との連携有無×地域や取引先の持続可能な取組を支援する金融商品・サービス有無

	金融商品・サービス有無	
	金融商品・サービスを提供している	金融商品・サービスは提供していない
自治体と連携している	82%	18%
自治体と連携していない	49%	51%

- 自治体と連携して案件組成に取り組む金融機関は全体の約36%。
- 自治体のビジョン策定に関与している、もしくは連携協定を締結している金融機関は、ESGに関する商品・サービスの開発が進んでいる傾向がある。

ヒアリング内容

自治体との連携でメリットが感じられた事例

メリット①：地域資源の情報共有

- 自治体は地域のデータを蓄積しており、プラットフォーム内で情報を得ている。

メリット②：ソリューションの開発・拡充

- 県と協働して、都市圏のプロフェッショナル人材と取引先の中小企業をマッチングする取組を実施。

メリット③：地域への波及効果

- 複数の市町村が参加する包括連携を締結。産学連携でベンチャーファンドを設立し、地域の起業家を支援する取組に繋がってきた。

メリット④：政策との連携

- 自治体に働きかけて、脱炭素先行地域（※）への応募を検討。選定されれば、域外からの企業の誘致も見込むことができる。

※環境省 脱炭素先行地域募集要領
(<http://www.env.go.jp/press/110359.html>)

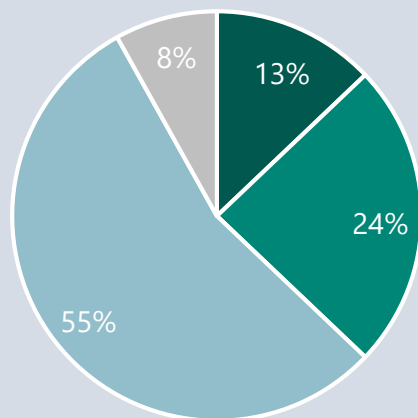
課題

自治体との連携によるメリットを最大化するため、ビジョン策定の段階から能動的に関与し、金融機関自身の取組にも反映させていくことが求められる。

企業の課題を特定し支援に繋げるため、体制構築を含めESG要素を考慮した事業性評価の仕組み化が必要だが、現状では、担当者が案件ごとに対応している金融機関が過半数。

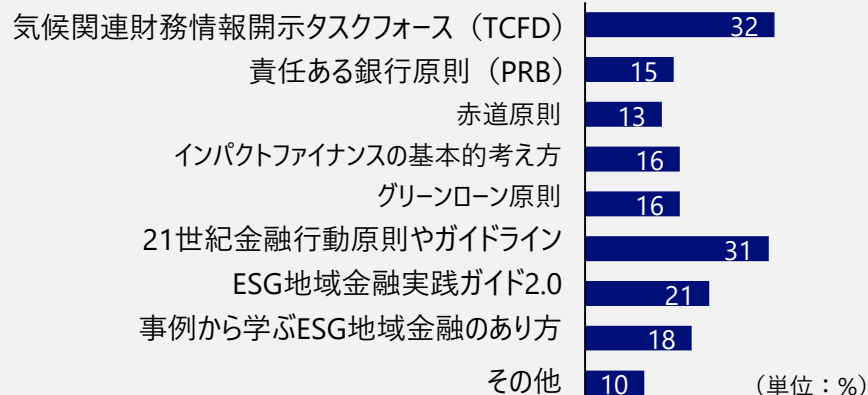
環境や社会に与える影響等に関する確認・評価を
どのような仕組み（ルール）で行うか

※「事業性評価におけるESG要素の考慮を行っている」と回答した62の金融機関を対象に調査



- 内部規定において、必須の審査項目として明文化している
- 審査におけるガイドラインの評価項目として記載がある
- 担当者（担当者）が案件ごとに対応している
- その他

（現在参考としている
指針・資料）



ヒアリング内容

ESG要素を考慮した事業性評価

- 事業性評価や与信プロセスにおいて、環境や社会に関するネガティブインパクトがないか、全件で確認している。
- 非財務情報も含め、まずは企業から聞き取ったことを書き残すことが重要。
- 事業性評価への組み込みに意欲はあるが、定性・定量指標の設定、スコアリング評価の仕組みづくりなど、行内でゼロベースで作り上げることは難しい。対象企業の産業特性によって、重視すべき観点も異なってくる。

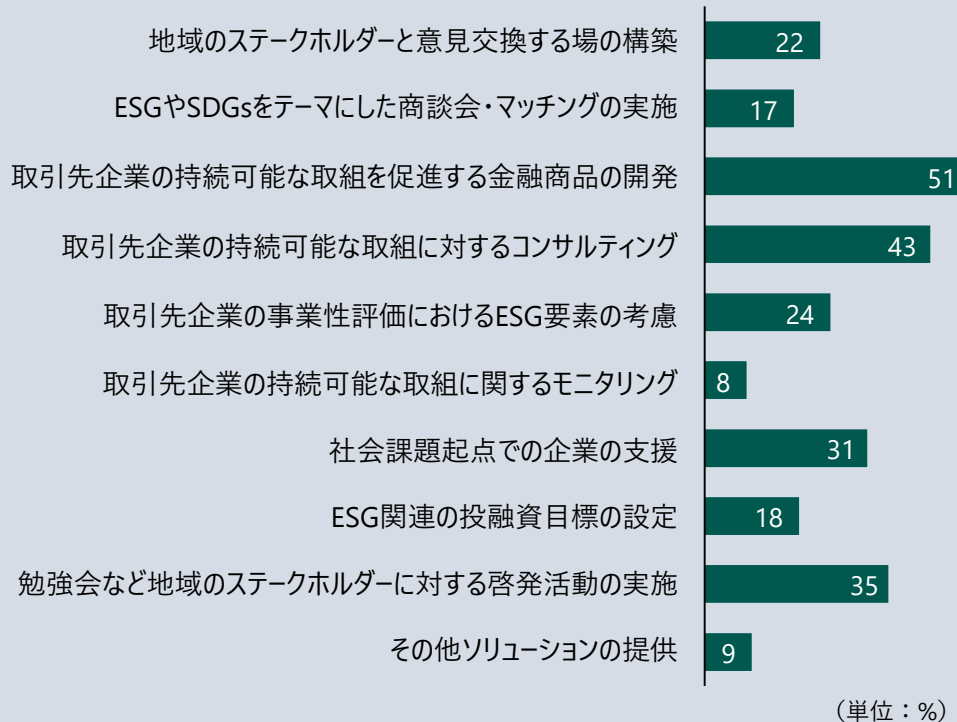
課題

インパクト評価のノウハウ構築と事業性評価へのESG要素の組み込みが必要。まずはSDGs目標や国内外で共通するESG主要課題を参考に、定性指標を設定し、評価・モニタリングを行う仕組みを作ることが課題。

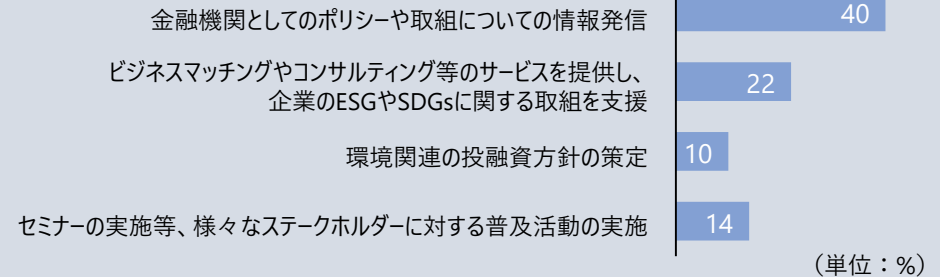
ESGやSDGsに関して、取引先の取組を促進する金融商品を開発している金融機関が約半数。コンサルティングや啓発活動、起業支援など支援メニューの拡充が差別化要素となり得る。

ESGやSDGsに関して、策定した方針や戦略に基づき、どのような取組を実施しているか（複数回答可）

※「取組は実施していない」と回答した金融機関（38.3%）を除いて集計（N=255）



参考：2020年度調査結果



ヒアリング内容

顧客のESG/SDGsに対する関心は高まっている

- 取引先を対象に脱炭素アンケートを実施。大企業と取引がある企業では要請が来ているところもあり、危機感は強まっている。
- 観光業では、SDGsを活用したブランディングや、地域資源を活用したエコツーリズムの推進に積極的な取引先企業も増えている。

顧客のニーズに合わせて、様々な支援メニューを提供

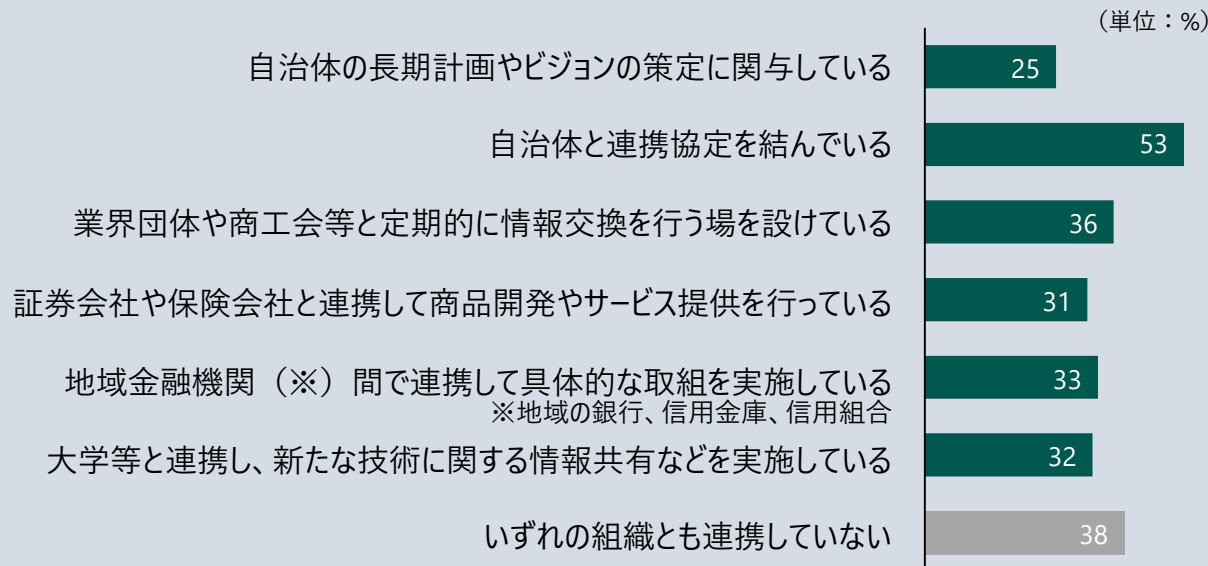
- 排出量削減計画の策定支援やそれに合わせたファイナンス支援など、2050年までの時間軸を持って顧客の伴走支援を行っている。
- 地域のイノベーション創出のため、大学と企業のマッチングを実施。

課題

中小企業においてもサステナビリティ関連課題への対応が求められており、金融機関には普及啓発や目標設定からの伴走支援の役割も求められる。こうした活動が金融機関の差別化要素となり得ることについても理解が必要。

自治体に次ぎ、業界団体や商工会、他の地域金融機関との連携も実施されている。
一方、約4割の金融機関は、ESGやSDGsに関して地域内で情報共有する場を有していない。

ESG金融やSDGsの推進に向けて、自治体や大学、他金融機関等と連携して
方針策定や情報交換を行っているか（複数回答）



いずれの組織とも連携していない理由の回答例

- 経営課題として認識し一部取組みを開始しているものの、取組方針や推進体制等の検討をまだ十分に実施できておらず、外部組織との具体的な連携が困難。
- 連携可能な自治体や大学等の情報がない。

ヒアリング内容

地域ステークホルダーとの連携のメリットを感じられた事例

メリット①：リソースやノウハウの共有

- 地方銀行と信用金庫が連携協定を結んで取引先への人材紹介事業を展開。システムを共有することでコスト削減にも繋がった。

メリット②：地域経済への波及効果

- 自治体や商工会議所、金融機関と連携してビジネスマッチングフェアを開催。他地域の大手企業と地元中小企業のマッチングも多数実現している。

メリット③：課題解決に向けたソリューションの拡充

- コロナ禍で外食産業が冷え込んだことを受け、農協と連携して、クラウドファンディングによる地元の畜産業の支援を実施。地域外からも支援があった。

課題

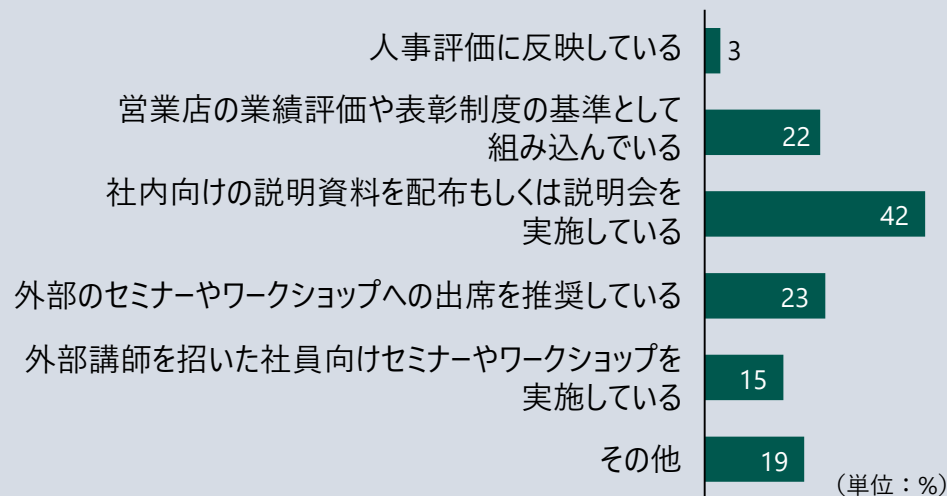
地域のステークホルダーとの情報交換や協働を通じて、取引先企業のニーズを起点としたソリューションを実現できるなど、金融機関自身の取組にも直結するようなメリットを得られることへの理解が必要。

各論

ESGやSDGsに関する戦略が本部や支店・営業店に浸透している金融機関の一部では、内部向けの説明資料の配布や説明会、ワークショップへの出席の推奨などに取り組んでいる。

ESG金融や地域資源、脱炭素社会への移行、SDGsについて、どのような方法で組織への戦略の浸透を図っているか（複数回答可）

※地域資源、脱炭素、SDGsに関する戦略について「本部および支店・営業店に浸透している」と回答した292の金融機関を対象に調査



「その他」の回答例

研修の実施

- 各種取組の通知文等に、SDGsとの関連を記載し、意識付けを図っている。

対外公表の活用

- e-ラーニングを用いて社員に研修を実施。
- 中期3カ年計画書に掲載し、役職員へ配付。

ヒアリング内容

人事・営業店評価制度へのESG項目の組み込みを検討する金融機関も多数

（組み込むメリット）

- 支店評価や表彰制度にSDGsに関する案件の達成状況を組み込むことで、支店長クラスの意識が高まり、機運が醸成された。
- 営業店の業績評価制度では、プロセスの評価を重視している。地域課題解決に繋がるような事例を評価することで、中期経営計画の浸透に対しても効果があった。

（懸念点）

- ESGは本来中長期的な観点であり、四半期ごとや一年ごとの短期的な評価指標として組み込むべきではないという意見もある。
- すぐに金融支援に繋がらないような取組についても、啓発活動やマッチング支援を通じてESG課題解決に貢献している事例があり、定量指標を置いて全てを評価することが困難である。

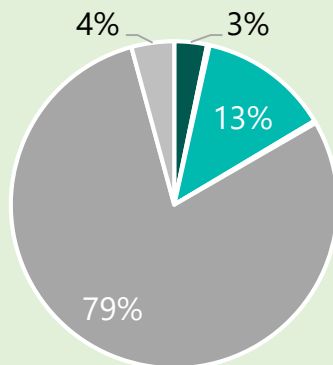
まず経営層や支店長クラスの理解を促し、ESG金融の実践を通じて組織全体に浸透させている

- 外部から有識者を招き、経営陣を対象に勉強会を実施。支店長クラスにはオンラインでの勉強会や研修を行って、SDGsはなぜ必要なのかを説明した。
- 地元出身の行員が多く、以前から地域の持続可能性に課題意識を持っていた。本部が示す戦略の重要性をよく理解して取り組んでいる。

大半の金融機関において、環境や社会に好影響を与える案件組成や評価に特化した専門部署や専任の担当者は設置しておらず、案件ごとに本部と支店が連携するなど対応している。

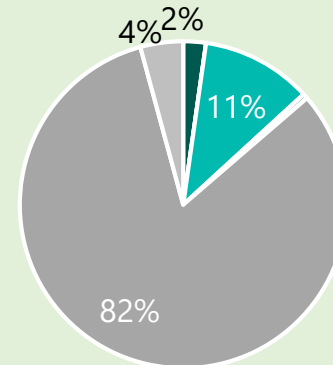
環境や社会に与える影響等に関する①案件組成、②評価（審査）について、それぞれどのような体制で実施しているか

①案件組成



- 専門部署を設置している
- 専門部署はないが、専任の担当者を配置している
- 専門部署はないが、兼務の担当者を配置している
- 社内体制はないが、社外からの協力体制で対応している
- 体制は決めておらず、案件ごとに対応している
- その他

②評価（審査）



- 専門部署を設置している
- 専門部署はないが、専任の担当者を配置している
- 専門部署はないが、兼務の担当者を配置している
- 社内体制はないが、社外からの協力体制で対応している
- 体制は決めておらず、案件ごとに対応している
- その他

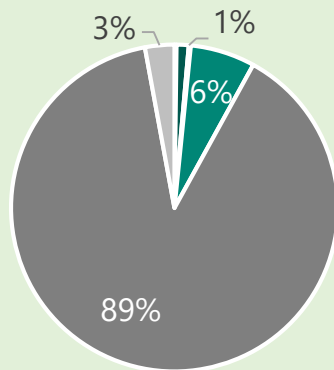
ヒアリング 内容

組織内での部門横断的な連携を行っている

- SLLやインパクトファイナンス等、提供可能な商品・サービスが明確なものについては、経営企画部とコンサルティング事業部で分担して対応。セクターごとの事情に詳しい担当者も案件組成に関わっている。
- 本部に法人向けコンサルティングの専門部隊があり、支店・営業店の相談役として、案件組成の際のノウハウ提供や、M&Aなどの支援を行っている。評価については、審査部が現地駐在して相談を受けるケースもある。ESG金融に限らず、本部と支店の連携が密である。

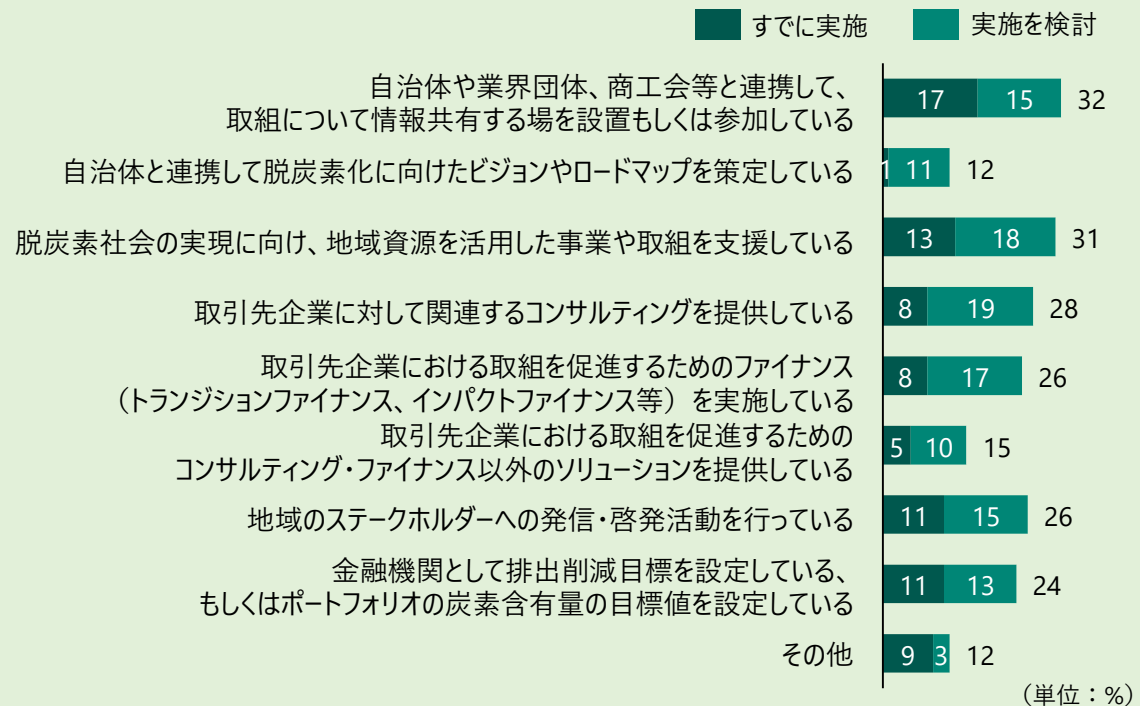
大半の金融機関が脱炭素社会への移行について関心を持っているものの、情報収集を行っている段階であり、地域への影響の把握や顧客の支援ニーズへの対応が今後の課題である。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた社会・経済の移行による地域への影響を把握しているか



- 地域経済全体（主要産業を含む）への影響を分析し、把握している
- 地域経済全体への影響について、分析している段階である
- 地域の主要産業への影響を分析し、把握している
- 地域の主要産業への影響について、分析している段階である
- 脱炭素社会への移行について、情報収集を行っている段階である
- 脱炭素社会への移行には関心がない

地域や取引先企業の脱炭素への移行（トランジション）を支援するために、①すでに実施されているもしくは②実施を検討している取組（複数回答可）



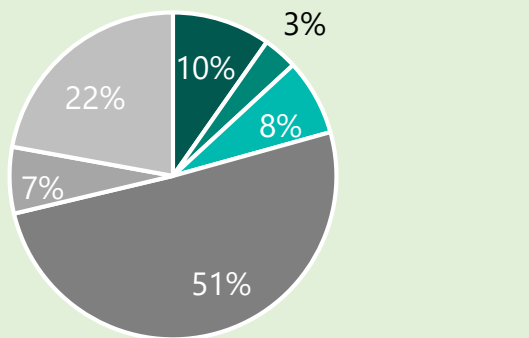
ヒアリング 内容

取引先企業における脱炭素化支援ニーズが高まりつつあり、金融機関として対応が課題

- ・ コンサルティング専門の部署が、専門家からの指導を受けて試験的に顧客の排出量算定を実施。専門的な知識を要する部分が多く、データの収集と計算にコストがかかるため、金融機関としてソリューションを展開することは現状難しい。
- ・ 算定ツールを有する企業と連携して脱炭素コンサルティングのサービスを開始。製造業など中堅規模の企業から相談があり、ニーズが高いと感じる。現状は目標策定まで支援しているが、具体的な削減の取組にはファイナンス支援が必要となってくるため、今後の課題である。

エコアクション 2 1 に関心はあるが、情報収集を十分に行えていない金融機関が約半数。
すでに活用している金融機関では、認証・登録を受けた企業への投融資などを行っている。

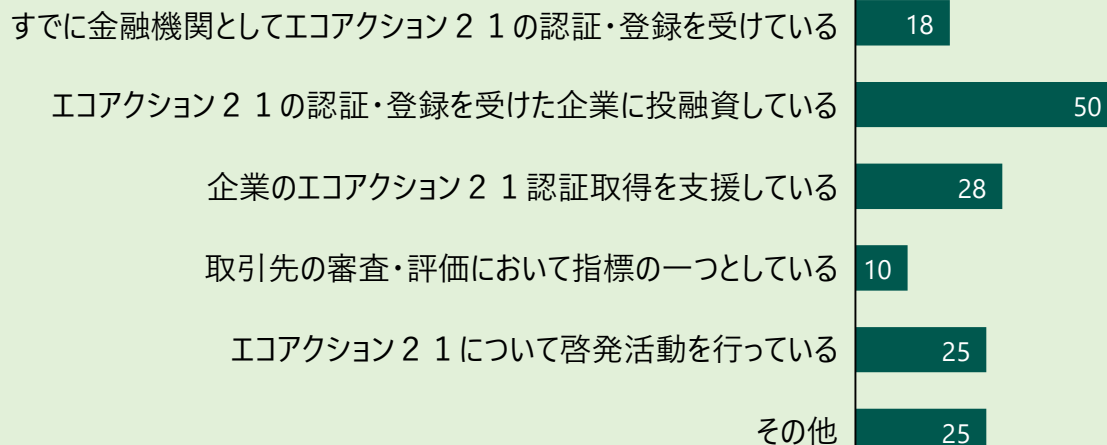
貴金融機関では、「エコアクション 2 1」ガイドラインに基づく
認証・登録制度を活用している、もしくは関心があるか



- すでに金融機関として活用している
- 金融機関として、どのように活用すべきか、検討を行っている
- 検討に向けて、情報収集を行っている
- 関心はあるが、情報収集を十分に行えていない
- 認知はしているが、取組に関心がない
- 認知していない

「エコアクション 2 1」について、具体的にどのように活用しているか（複数回答可）

※「すでに金融機関として活用している」と回答した40の金融機関を対象に調査



(単位：%)

ヒアリング 内容

メリット①：金融機関の事業機会の拡大

- エコアクション 2 1 の関連融資の取り扱いにより、環境への取組意欲が高い企業のニーズを取り込むことができる。

メリット②：中小企業の取引先の取組推進

- 中小企業が取り組める水準感の全国共通の認証制度であり、企業が負担するコストも小さいため、サプライチェーン全体での脱炭素社会への移行を推進できる。